

1. 東大知財の社会還元を加速するために



2024年度の報告書では、産学協創推進本部の本部長に就任した染谷隆夫執行役・副学長(写真中央)から、東大知財のこれらに向けた考えをお伝えしました。それらを実行に移していくにあたり、産学協創推進本部が東大知財の社会還元を加速するために取り組んでいく方向性を、ともに今年度着任した鈴木草平知的財産契約・管理部長(写真左)と野澤泰志スタートアップ推進部長兼産学イノベーション推進部長(写真右)を交えて鼎談形式で取り上げます。

今、大学はまさに大きな転換期にあり、東大知財の社会還元を加速する新しいイノベーション・エコシステムを構築していきたいと思っています。

転換期にきた東大イノベーション・エコシステム

鈴木草平知的財産契約・管理部長(以下、鈴木部長)：私は、長い間企業の中で知財業務を務めてきて、今回初めて東京大学というアカデミアで働くことになりました。ここではみなさん自由な知の発想で研究活動や社会実装に向けて取り組んでいらっしゃるところが、企業組織の中での研究開発とはだいぶ違って見えるように見えて、同じ知財の世界のはずなのに、最初は正直、戸惑いました。

野澤泰志スタートアップ推進部長兼産学イノベーション推進部長(以下、野澤部長)：私も近いところがあって、それぞれの方がタレントという性質が強い印象があります。アカデミアの研究者の方々もそうですし、産学連携の現場で働いている方もプロフェッショナルなキャリアを積まれている。それこそベンチャー草創期から四半世紀近い経験や活動の積み上げがここにはあるのだと実感しています。

鈴木部長：東京大学の知財活動という点では、出願数や保有特許の件数から実施許諾まで、日本の大学の中で常にリーダーの位置にいます。これも東大TLOも含めた多くの知財活動実績があるからこそ、今このポジションが築けていると思います。

染谷隆夫産学協創推進本部長(以下、染谷本部長)：これまで知財や産学連携を担当されてきた方々のおかげで、東大のイノベーション・エコシステムは、今の日本の大学を牽引するような環境が整備されてきました。しかし、今、大学はまさに大きな転換期にあると思っていて、このエコシステムを大きく加速していくことが求められています。そこで外部から専門性の高い方に来ていただき一緒にそれを実現していく必要があります。ちょうど両部長をお迎えしたところですが、これからみんなで力を合わせて東大知財の社会還元を加速する新しいイノベーションエコシステムを構築していきたいと思っています。

東大知財の役割変化と更なる利活用

染谷本部長：大学における研究活動は、新しい知を生み出し、蓄積し、体系化して新しい学問を作っていくことが中心です。一方で知財となると社会課題の解決に使われてこそ、その価値が生み出されるものと思います。東大において知的資産の社会還元や知の価値化をしていくには、産業ニーズにアンテナを立てるだけでなく、専門性が高い人を活用して戦略的に強化して橋渡しをもっとスムーズかつ迅速にしていく必要があります。先ほど大学は大きな転換期にあるといましたが、そういう意味で東大における知財の役割についても変わってきています。

鈴木部長：知財はアカデミアにおいても、知的な資産であると同時にツールだと思っています。だからこそ知財を扱うには専門家の経験がものをいいますし、そこに非常にやりがいを感じております。大学のミッションである研究成果などを社会実装に繋げていく手段として使えるツールとして、知財の果たす役割とそれを扱う専門家たちの役割は極めて大きいと思います。先ほど染谷本部長が、いろいろな意味で転換期に来ているとおっしゃったように、知財の本質的なところは変わらなくても、その使い方は従来と変わってきているでしょうし、そこに知財専門家の経験者としていろいろな方策を考えて実行していきたいです。

野澤部長：大学が知財を持つ役割は、改めて考えていかなければならないかもしれませんね。私の立場で言えば、スタートアップに知財を渡したときに、その事業戦略の中でちゃんとその事業が守られるのが重要であり、大学としては、気持ちよくスタートアップに活用してもらおう知財を作っていくことでしょうか。スタートアップの世界でいうところの最終的に解決する社会課題から逆算していくカンパニークリエーションみたいに、社会課題を解決する技術を持っている大学自身が、事業化できる知財を中核として会社を創造していくような手法が主流

になってくるかもしれませんが、そうしていく中での知財戦略が求められてくるでしょう。ただ、この流れ自体は、スタートアップだけでなく、既存企業への技術移転においても同様のことがいえると思います。

東大知財を活用したスタートアップの創出拡大

染谷本部長: 大学に求められているのは、大学が持っている無形の知的資産の社会還元であり、それによるイノベーション創出です。そのアプローチは多様であってよく、いろいろな形を検討すべきです。既存企業における知財の活用は今後も重要であり続けますが、新しい手札のひとつとしてスタートアップを活用した知財の社会還元が急速に拡大してきています。我々もその部分を強化して社会の期待に一層応えていく必要があります。

鈴木部長: 研究成果を社会実装まで大学自身でやりきるだけでなく、スタートアップで起業することも起業してから大変だと聞いています。知財に関しても大変な苦勞をされているのではないのでしょうか。スタートアップの起業や成長に知財がどのように貢献できるのか、また、スタートアップ側に負担がかからないようにするにはどうすればよいか、我々が知恵を絞って対応していくところです。

野澤部長: 知財に着目したスタートアップというのも研究段階の初期から強く応援していくような仕組みをどうやって構築するか、すでにシームレスな支援プログラムなどを通じたエコシステムは出来つつありますけどさらに強化していく必要を感じます。研究開発時点あるいは起業を選ぼうと考えている段階から、知財の専門家や事業化に詳しい専門家などがチームを組んで研究者を支援する体制を構築して、大きく育てることを狙っていききたいですし、このように手をかけて作りこんで成

功例が出るようなスタートアップフレンドリーな環境を作りたいですね。あと、知財の確保は当然として、それを活用していくにあたってスタートアップフレンドリーな知財ポリシーをお願いしたいと思っています。

鈴木部長: 私も、スタートアップフレンドリーな知財ポリシーにしていくというのはその通りだと思います。スタートアップと大学とがWin-Winな関係が築けるようなポリシーにしないといけません、スタートアップが従来に比べ起業しやすく軌道に乗せやすい条件をいかに作れるか、策はいろいろとあると思いますのでスタートアップにとって何がベストなのかより良くなるのか、これまで以上にスタートアップ企業側の視点に立って考えていくことが大切だとすごく感じます。

野澤部長: こういったものは、スタートアップに限らず、最初の段階で間違ったところに入り込んでしまうと、ずっと間違え続けてしまうので、プロの目線で早く気づいてもらうことも重要ではないでしょうか。研究者をはじめとする構成員の皆さんに、研究初期や起業を選ぼうとする段階でいかに知財の重要性を意識づけしてもらえるか、また、そういった支援ができる専門家を研究者にどのように結び付けるかというところはぜひ力をいれていきたいです。

染谷本部長: 自身の事業での強みを知っている既存企業を大事にしながらも、新しい何かを作るスタートアップにおいても我々の知財を活用しやすくなる環境整備をしたいと考えています。その中でイノベーション創出において最も重要なのはやっぱり人材です。新しい知を生み出す研究者も橋渡し人材も事業化が得意な人材も、トップオブザトップの人材が東京大学に集まってきてイノベーション創出に向けた連携をしていくことが極めて重要だと感じます。また、こういうトップオブザトップの人材がキャンパスに引き寄せられるためには、知財を含む様々な制度や環境が活用しやすく用意されていて、東

大に行くとか一番活動しやすいと知ってもらおうというふうにならなければ、世界の人材獲得競争において東京大学が選ばれた存在にはなれない。そのために知財も含めた総合的な環境整備が必要です。

東大知財がもつポテンシャルが研究のすそ野を広げる

染谷本部長: 本学構成員の皆さんが特許に限らず知財ということにもっと目を向けてみると、実は社会から求められているものを手元に持っている、東大はそういうポテンシャルをまだまだ持っていると思います。一見、特許とか知財とかが生まれる研究ではなく社会実装には関係ないと思われる分野であっても、そのような意識のままでは社会還元も知財の活用もされないこととなります。ですから、知財への関心をもっと高める必要があると思います。自分が持っているものが社会にこのように求められているのだということを理解しておき、ある程度のエフォートを使っていただくこととなります。もちろん全部研究者任せにするのではなく、専門家が必要に応じて支援をして、研究者の貴重な時間は今より研究に使っていただけるようにする。こういう信頼関係を構築し連携をして、良い知財を生み出して活用を促進していきたい。

野澤部長: 知財への関心という面では、長年知財教育が啓発されており、学生の早い段階とか研究初期の段階にスタートアップを起業するためのアントレプレナーシップ講座みたいなものも充実していますが、そういった中にも、知財リテラシーや知財戦略っていうのが当然考えられているので、仮に知財という塊で興味を持っていなかったとしても、いろいろな教育の場面で、知財に関する教育あるいはその啓発につながっていくようなきっかけをいっぱい作れるかどうか非常に重要でしょうね。

鈴木部長: やっぱり知財はどうしても専門性が求められるので、そういう専門家の助けを借りることも大事です。企業や様々な外部のステークホルダーと関わる時にはまずは周りの有識者や知財の専門家への相談を心がけるといったことですかね。そういった相談や経験を通じて知ること多いと思います。知財は何か専門的で難しいと感じるかもしれませんが、こういうところからでも知財マインドは変わってくると思います。

染谷本部長: 学内の一部にとどまっているのをもっとすそ野を広げていけば、東大の研究活動っていうのはもっと広がっていくし、社会に知も還元されていくし社会にもまた東京大学がいい知恵を生みだしていて東京大学があつて良かったと認知してもらえる。この循環をもっともっと加速していくため、専門家の支援が届きやすい環境を早く構築していく必要があると思います。

東大知財の社会還元を加速するイノベーション創出に向けて

染谷本部長: 大学の知的資産を社会還元することにおいてイノベーション創出に貢献することが強く求められているというが今日のテーマです。大学の長い歴史の中で新しい視点での社会貢献が今まさに求められており、大学としてもっとイノベーション創出に向けた総合的なプロデュースができるような場になっていかなければなりません。そこで、みんなで考え知恵を絞って東大の考えているイノベーションポリシーというのはこういうものだと提示し、その中でそれを達成するツールとしての知財はどうあるべきかなども議論を進めていきます。多くの専門家と連携を強化してこの流れを加速して、我々の目指すゴールを実現したいと思いますね。

新しい手札のひとつとして

スタートアップを活用した知財の社会還元が急速に拡大してきており、

我々もその部分を強化して社会の期待に一層応えていく必要があります。

東大知財の現在地

研究成果の特許化を
目指した研究者

925人

2024年度の発明届550件に記載の
教員・学生等の人数(重複を除く)

知財ポートフォリオを
構成する特許群

8,182件

大学が継承・保有している特許権
(出願中の特許を受ける権利含む)の件数

社会実装に向けた
特許の技術移転

4,800件

2024年度に既存企業・スタートアップ等に
実施許諾・譲渡された特許権の数

知的財産を活用した
スタートアップ創出

174社

東京大学関連スタートアップ638社のうち
東大知財を活用した企業の累計数

2024年度未現在